

修士（2015 年度）

原子力発電に対する態度形成の 規定要因に関する社会学的分析

俵 健太郎

1. 問題の所在と研究目的

2011 年の福島第一原発事故により、原子力発電がもたらすリスクはその性質により、個人で対処が可能な個人的リスクではなく、社会全体で責任をもって扱わなければならない社会的リスクとして認知された。そこで、今後の原子力発電の政策を議論していくには何を論点としたらよいかを解明する必要がある、その論点に関連する社会意識が実際に原子力発電への態度形成に関連しているかを検証することが重要である。また、年齢や性別といった個人属性と論点に関連する社会意識がどのような関係にあるかを明らかにすることで、よりよい原子力政策議論に貢献できるだろう。

2. 先行研究

従来の原子力発電への態度形成の研究は 2 つのアプローチに整理できる。第 1 のアプローチは社会心理学で豊富なリスク・ベネフィットからの観点である。ここでいうリスクとは、原発事故、健康問題、事故への不安など原子力発電に関するリスクの認知度のことである。また、ベネフィットとは原子力発電がもたらす電力安定供給、低価格、雇用創出などといった経済的側面と二酸化炭素の排出量が少ないことによる環境への親和性といった環境的側面の 2 つである。

第 2 のアプローチはジェンダーからの視点である。従来、リスク認知によるジェンダー効果が確認されてきたが、それを説明するのに、社会化により内面化された伝統的意識と役割が用いられてきたがうまく説明をすることはできなかった。

以上の 2 つのアプローチがこれまでの原子力発電への態度形成へのアプローチであったが、リスク・ベネフィットという二項対立的視点のために、原子力発電の政治的側面と社会文化的側面が考慮されていないことと、個人属性レベルでは女性のみ焦点を当てており、年齢、社会階層などが考慮されていないことが批判できる。

本研究では原子力発電の政治的側面と社会文化的側面の重要性に着目し、政治的アプローチ、社会文化的アプローチの 2 つを見出した。

政治的アプローチとは、原子力産業における中央集権体制、閉鎖的なネットワーク、国・政府による原子力の啓発とメディア規制、そして安全保障に原子力発電が果たす役割などに着目するアプローチのことである。また、社会文化的アプローチとは、原子力産業に内蔵されるリスクの不公平の分配に着目している。受益圏・受苦圏が空間的・時間的に異なる構造が原子力産業に見出すことができるのである。また、リスク認知と社会意識に関する文化理論を検討した。

3. 仮説

先行研究で整理した 4 つのアプローチのそれぞれから原子力発電への態度形成に影響を与えている社会意識について仮説を導出した。リスク・ベネフィットアプローチから、リ

リスク認知仮説と経済成長主義仮説の2つを導出し、ジェンダーアプローチからは、子育て仮説と伝統主義仮説の2つを導出した。政治的アプローチからは政治無関心仮説、政治不信仮説、安全保障志向仮説、そして権威主義仮説の4つを導出した。社会文化的アプローチからは、科学信頼仮説、個人主義仮説、平等主義仮説の3つの仮説を導出した。

そして、それらの仮説が個人属性レベルの原子力発電への意見の亀裂を説明できるとして、どの個人属性において、どのような社会意識が媒介しているかを仮説として構築した。年齢、性別、社会階層のそれぞれについて、4つのアプローチからの仮説を当てはめた。

4. 分析

まず、河北新報、朝日新聞、読売新聞の社説で原子力発電がどのように論じられているかについて調査した。この調査によって、構築した仮説に関わる社会意識を喚起するような議論がされていたかどうかを明らかにすることができる。分析結果によると、リスク・ベネフィット的側面、政治的側面、社会的側面のそれぞれが言及されていることがわかった。

そして、2014年に東京都、2015年に仙台市でおこなわれた社会調査データを使用し、仮説が成立するのかどうかを実証的に分析した。分析結果によると、従来のリスク・ベネフィットだけでなく、政治的側面と社会文化的側面の意識も態度形成に関連があり、個人属性と原子力発電への態度を媒介していることが明らかになった。

5. 結論

原子力発電への態度形成に影響を与えていたのは、従来考えられてきたような原子力発電の経済的ベネフィットとリスク認知だけではなかった。それらだけでは不十分であり、政治的・社会的価値観が影響を与えていることが明らかにされた。そして、年齢、ジェンダー、社会階層と原子力発電への意見との間を媒介していた社会意識を明らかにすることで、個人属性によって関連する社会意識が異なることがわかった。また、地域によってはその結びつきが異なることが明らかにされた。

原子力発電への態度形成が多面的な社会意識に基づいているということは、今後の原子力発電に関する議論も多面的に行う必要があるということである。すなわち、原子力発電の経済・政治・社会的側面のすべてを含んだ包括的議論が必要なのである。そのためには、メディアの役割は欠くことができない。大手メディアの原子力発電の論点は、少なくとも本研究ではという制限はあるものの、新聞社ごとに偏っていた。そうでなく、なるべく多くの要素を含む、包括的に議論する姿勢が求められる。

経済、リスク、政治、社会的側面のそれぞれが原子力発電を議論する上で欠かせない要素であるが、さらに活発に議論されるべきなのは社会的側面である。なぜなら、原子力発電が含む時空間的不平等をどのように納得するかという議論が十分に行われていないからである。新聞紙上でも、行政への不信感、原発のリスクや経済悪化への懸念といった論点は多く確認できたが、社会的、倫理的な側面はそれほど多く登場していない。原子力発電への態度形成に平等に対する意識が関連を示している以上、公でさらに議論されるべきであろう。